

投資者の皆様へ

2018年10月26日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。2018年10月25日、26日の両日、国内の株式市場が大きく下落したことを受けて、以下のファンドの基準価額が大きく下落いたしましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1. 基準価額及び下落率(10月26日)

ファンド名	10月25日		10月26日	
	基準価額 (円)	前営業日比 (%)	基準価額 (円)	前営業日比 (%)
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (愛称:jnext)	32,601	▲4.9	31,705	▲2.7
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)/愛称:jnext II	16,391	▲4.9	15,939	▲2.8
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 愛称:jrevive	38,302	▲4.3	37,774	▲1.4
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)/(愛称:jrevive II)	13,286	▲4.3	13,103	▲1.4
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ <DC年金>/愛称:jrevive<DC年金>	14,255	▲4.3	14,058	▲1.4
ニッポン創業者株式ファンド	16,870	▲4.4	16,565	▲1.8
SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド	13,462	▲3.8	13,060	▲3.0
ソフトバンク&SBIグループ株式ファンド	13,219	▲3.7	12,978	▲1.8

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2. 基準価額の主な下落要因及び今後の見通し

上記ファンドに関する要因及び今後の見通しは以下の通りです。

本日の国内株式市場は続落し、前日比84円13銭安(同0.40%安)の21,184円60銭で取引を終了しました。25日の下落と合わせて906円58銭の下落(24日比で4.10%安)となりました。

25日の国内株式市場は、24日の米株式市場が大きく下落した流れを受け、日本の株式市場においても調整しました。24日のダウ工業株30種平均は前日比608ドル安と、7月以来の安値付近まで下落しました。23日に米国で発表された決算発表の内容は、米中貿易戦争の追加関税の悪影響や、中国市場の減速を示唆するものでした。また上方修正の期待の高かった主要銘柄が業績見通しを据え置いたことから大きく売り込まれました。

米中貿易戦争が業績に与える影響が顕在化していることが改めて意識され、25日の国内株式市場においても、運用リスク回避の売りが広がりました。中でも電気機器や精密機器、機械など海外の経済動向に敏感な銘柄が大きく下げました。

26日の国内株式市場は、朝方は前日に大きく下げた反動から自律反発期待による買いにより、前日比でプラス圏での推移となりました。

しかし、その後は前日の米国の取引時間外に発表したアマゾンとアルファベット(グーグルの持株会社)が発表した決算内容が嫌気され、取引時間外で急落し米株式市場への先行き懸念が浮上しました。加えて中国株式市場において、上海総合株式指数が軟調な推移となると、改めて中国リスクが意識され、日経平均株価は一時21,000円を割る水準まで下落しました。

国内株式市場の大幅な下落に伴い、弊社の運用する日本株関連ファンドの組入銘柄も影響を受けたことから、各ファンドの基準価額は下落いたしました。

株式市場については、実体経済は堅調である一方、米通商政策への先行き不透明感や中国をはじめとする世界景気の停滞感の台頭など、主に外部環境の影響により神経質な展開が続くと予想されます。

このような環境下、当社では、引き続き適時適切な運用を行うべく尽力していく所存ですので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

以上

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.16%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

- その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】